

# 第2四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

イオンモール株式会社

(E04002)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
(1) 【株式の総数等】	7
① 【株式の総数】	7
② 【発行済株式】	7
(2) 【新株予約権等の状況】	7
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	7
(4) 【ライツプランの内容】	7
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	7
(6) 【大株主の状況】	8
(7) 【議決権の状況】	9
① 【発行済株式】	9
② 【自己株式等】	9
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
(1) 【四半期連結貸借対照表】	11
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	13
【四半期連結損益計算書】	13
【第2四半期連結累計期間】	13
【四半期連結包括利益計算書】	14
【第2四半期連結累計期間】	14
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	15
【注記事項】	16
【セグメント情報】	19
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23
レビュー報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年10月12日
【四半期会計期間】	第106期第2四半期（自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日）
【会社名】	イオンモール株式会社
【英訳名】	ÆON Mall Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 昭夫
【本店の所在の場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1
【電話番号】	043（212）6450
【事務連絡者氏名】	専務取締役経本部長 千葉 清一
【最寄りの連絡場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1
【電話番号】	043（212）6451
【事務連絡者氏名】	専務取締役経本部長 千葉 清一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第2四半期 連結累計期間	第106期 第2四半期 連結累計期間	第105期
会計期間	自平成27年 3月1日 至平成27年 8月31日	自平成28年 3月1日 至平成28年 8月31日	自平成27年 3月1日 至平成28年 2月29日
営業収益 (百万円)	111,705	132,709	229,754
経常利益 (百万円)	19,659	20,614	42,412
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (百万円)	9,796	11,165	24,639
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	11,189	△17,951	15,921
純資産額 (百万円)	341,367	323,924	339,849
総資産額 (百万円)	931,217	1,014,143	974,970
1株当たり四半期(当期) 純利 益金額 (円)	42.99	49.10	108.43
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期) 純利益金額 (円)	42.97	49.08	108.38
自己資本比率 (%)	36.2	31.4	34.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26,317	37,969	61,785
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△68,974	△74,494	△146,332
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	34,542	41,467	73,446
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (百万円)	59,757	52,709	53,652

回次	第105期 第2四半期 連結会計期間	第106期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年 6月1日 至平成27年 8月31日	自平成28年 6月1日 至平成28年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.79	24.22

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に企業収益や雇用の改善がみられましたが、円高や世界経済の下振れリスク等により先行きは不透明な状況にあり、お客さまの節約志向や低価格志向が強まる等、厳しい状況が続いております。

このような状況の中、国内におきましては、地域のお客さまニーズに合わせた既存モールのリニューアルを積極的に実施するとともに、地域特性に対応した新規モールの開発を行いました。また、平成28年3月1日に子会社化した株式会社OPAによる都市型ファッションビル事業の展開により、都市部における新たな成長業態を獲得し、都市シフトを推進しております。

海外におきましては、中国・アセアン地域における既存17モールが好調に推移しました。また、ベトナムで新たに1モールをオープンし、18モール体制となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は1,327億9百万円（対前年同期比118.8%）、営業原価が事業規模拡大により994億4千万円（同125.0%）となり、営業総利益は332億6千8百万円（同103.6%）となりました。

販売費及び一般管理費は129億8千7百万円（同111.5%）となった結果、営業利益は202億8千万円（同99.0%）となりました。

経常利益は、補助金収入7億9千6百万円の計上等もあり、営業外収支が前第2四半期連結累計期間と比較し11億5千3百万円改善した結果、206億1千4百万円（同104.9%）となりました。

特別損益では、特別損失が前第2四半期連結累計期間と比較し7億8千7百万円減少となりました。これは、当第2四半期連結累計期間において固定資産除却損9億2千2百万円等、16億2百万円を計上しましたが、前第2四半期連結累計期間において減損損失6億8千6百万円及び店舗閉鎖損失引当金繰入額11億5千2百万円等、23億8千9百万円を計上したことによるものです。これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は111億6千5百万円（同114.0%）となりました。

#### ①国内事業

国内事業は、営業収益1,203億8千7百万円（対前年同期比114.3%）、営業利益223億8千2百万円（同97.8%）となりました。

新規モールにおきましては、3月にイオンモール堺鉄砲町（大阪府）、4月にイオンモール今治新都市（愛媛県）、5月にイオンモール出雲（島根県）をオープンしました。

イオンモール堺鉄砲町は、平成19年に閉鎖された株式会社ダイセル工場跡地に出店したものです。日本初となる下水再生水複合利用モデルを採用するほか、大阪ミュージアム構想に登録されている歴史的建造物「堺鉄砲町赤レンガ建築」を活用したレストランを設置する等、地域の環境や景観に配慮したモールづくりを行っております。

イオンモール今治新都市は、今治市の新たな開発エリアである今治新都市第一地区内に位置しており、外部棟と融合した中庭型スペース「しまなみオープンパーク」では、地元で人気の農産物直売所が6次産業化時代に対応した新業態店舗を出店し、農産物販売と飲食店を複合展開するほか、パーク内のイベント広場においては地元出身のミュージシャンによるコンサート等、様々なイベントを開催しております。

イオンモール出雲は、平成26年に営業を終了したイオン出雲店跡地にオープンしたもので、1Fの食物販ゾーン、2Fのレストラン、3Fのフードコートとの連動により食関連ゾーンを充実するほか、ファッションや雑貨、キッズゾーンを展開しております。

既存モールにおきましては、イオンカードや「WAON」を活用した販促企画の展開、お客さま参加型のイベント開催により集客力向上に努めるとともに、イオンモール盛岡（岩手県）の増床リニューアルを含め、10モールにおいてリニューアルを行いました。

イオンモール盛岡では、平成27年9月に新規テナント導入を含め46店舗を刷新しました。平成28年3月には2階立体駐車場（約6,000㎡）を23店舗からなる専門店ゾーンに変更する増床と、既存モールゾーンにおきましても北関東初

となる大型ファストファッション等新規16店舗の導入とあわせ56店舗を刷新し、1期、2期で全体の70%以上の店舗を刷新しました。

11月に大規模増床を計画しているイオンモール広島府中では、平成27年4月に実施した1階サブ核ゾーンにおける飲食ゾーンの拡充に続き、平成28年7月には、食物販ゾーンの新設や3階フードコートを全面リニューアルする活性化を実施しました。

この他のモールにおいても新規テナントの導入や既存テナントの業態変更・移転等によるモール全体を刷新するリニューアルを実施し、いずれのモールも堅調に推移しています。

また、ローカライゼーションの視点に基づいた地域のコミュニティセンターとしてのモールづくりに取り組みました。公益財団法人ボーイスカウト日本連盟の協力による全国防災キャラバンの実施や、全国29箇所のイオンモールにおける期日前投票所の設置、またイオンモールつがる柏（青森県）では、モール内につがる市立図書館を7月に開館する等、地域におけるコミュニティ機能を強化する取り組みを推し進めました。

「平成28年熊本地震」の影響により、イオンモール宇城（熊本県）及びイオンモール熊本（熊本県）において一部営業を休業しておりましたが、イオンモール宇城は7月1日に全館で営業再開、イオンモール熊本は7月20日に一部のモール専門店及び核店舗であるイオン熊本店で営業再開しました。イオンモール熊本は、開業後10年を経過していることもあり、より魅力的で安全な最新鋭のモールへと再生するべく、西側モールの一部については取り壊しの上、再築することで当モールの施設所有者であるイオンリート投資法人との間で合意しており、早期の営業再開をめざしてまいります。

平成28年3月1日に子会社化した株式会社OPAが展開するファッションビル事業におきましては、既存店の活性化に取り組むとともに、平成29年に計画している（仮称）水戸オーパ（茨城県）、（仮称）高崎オーパ（群馬県）のオープンに向けた取り組みを推し進めました。

なお、当社は、平成28年に実施されたGRESB※リアルエステイト評価において、環境配慮やサステナビリティに関する取り組みに関して、「マネジメントと方針」および「実行と計測」の両面において優れていると高く評価され、昨年に続き最高位の「Green Star」評価を獲得、総合スコアでの相対評価による「GRESBレーティング」においても最上位の「5スター」評価を獲得しました。また、同調査において、環境保全や社会貢献と経済的利益の両立に向けたサステナビリティに関する取り組みとして、「イオンモール堺鉄砲町における日本初となる下水再生水複合利用モデル構築事業」および「次世代対応型店舗『防災対応型スマートイオン』を中心としたコミュニティ・まちづくりの為の複合的な取り組み」が、優れたイノベーション・ケーススタディとして採用されました。

#### ※GRESB（グローバル不動産サステナビリティ・ベンチマーク）

欧州の年金基金のグループを中心に創設されたGRESB財団が行うアンケート調査に基づき、不動産会社・不動産運用機関のサステナビリティ・パフォーマンスを測るベンチマークです。

## ②海外事業

### （中国事業）

中国事業は、営業収益93億1千9百万円（対前年同期比190.2%）、営業損失18億9千8百万円（前第2四半期連結累計期間は19億1千6百万円の営業損失）となりました。12モール中4モールで黒字化（営業総利益）を達成し、当第2四半期連結会計期間（3ヶ月間）の営業損益は、前第2四半期連結会計期間との比較において1億5千4百万円の利益改善を実現しております。

中国では、北京・天津、江蘇・浙江、湖北、広東の4エリアを中心にドミナント出店が進んだことで、当社モールのブランド力が向上し、優良テナントの誘致や、より有利なリーシング条件での契約が可能となっております。平成28年1月にオープンした蘇州市3号店のイオンモール蘇州新区（蘇州市）では、ドミナント出店による効果もあり、当初計画を上回って推移しております。

### （アセアン事業）

アセアン事業は、営業収益30億1百万円（対前年同期比202.3%）、営業損失2億1千2百万円（前第2四半期連結累計期間は4億9千5百万円の営業損失）となりました。5モール中3モールで黒字化（営業総利益）を達成し、当第2四半期連結会計期間（3ヶ月間）の営業損益は、前第2四半期連結会計期間との比較において1億8千6百万円の利益改善を実現しております。

本年7月には、ベトナムにおいて、ベトナム4号店、ホーチミン3号店となるイオンモールビンタン（ホーチミン市）をオープンしました。

当モールは、ホーチミン市中心部から南西約10kmの「インターナショナル ハイテク ヘルスケア パーク」に位置し、周辺エリアは宅地開発による人口増加が見込まれ、交通アクセスも良好なことから広域集客が期待できます。テナントはベトナム初出店16店舗を含む160店舗で構成し、ホーチミン最大級となる飲食ゾーンをフロアごとに展開する他、シネマやファミリーカラオケ等、ファミリーで楽しめる総合エンターテインメントを展開しております。

カンボジアでは、平成26年にオープンした1号店のイオンモールプノンペン（プノンペン市）の好調を受け、2号店の出店が決定、すでに建築着工しており、平成30年度のオープンに向けた準備を進めております。

インドネシアでは、郊外におけるニュータウン開発が進む中、平成27年5月にオープンしたイオンモールBSDCITY（バンテン州タンゲラン県）が好調に推移しております。また、既に着工している2モールを含め、平成29年度以降に計画している3モールのオープンに向けた準備を進めております。

今後の成長ドライバーとして位置づけている海外事業は、当第2四半期連結累計期間より利益改善基調となり、既存モール、新規モールとも成長軌道に向け、計画通りに推移しております。中国、アセアン地域は、モータリゼーションの進展や中間所得層拡大に伴い、郊外におけるモール・ビジネスのマーケット拡大が期待でき、積極的に事業展開を進めてまいります。

## (2) 財政状態の状況

### (資産)

総資産は、前連結会計年度末と比較して391億7千2百万円増加し、1兆141億4千3百万円となりました。これは株式会社OPAの子会社化に伴う資産の増加、新規モールのオープン、将来の開発用地の先行取得等により、有形固定資産を678億6千1百万円取得した一方で、固定資産が減価償却により189億8千8百万円減少したこと等によるものです。

### (負債)

負債は、前連結会計年度末と比較して550億9千7百万円増加し、6,902億1千8百万円となりました。これは、専門店預り金が118億1千6百万円増加、短期借入金が193億1千5百万円、コマーシャル・ペーパーが300億円純増した一方で、新規モールのオープン等に伴う設備に関する未払金等（流動負債「その他」に含む。）が132億7千9百万円、未払法人税等が29億3千1百万円減少したこと等によるものです。

### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して159億2千4百万円減少し、3,239億2千4百万円となりました。これは、株式交換による株式会社OPAの子会社化に伴い自己株式が49億3千7百万円減少したことに加え、親会社株主に帰属する四半期純利益111億6千5百万円の計上により利益剰余金が増加した一方で、為替換算調整勘定が284億3百万円減少したこと等によるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して9億4千3百万円減少した527億9百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況等については、次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、379億6千9百万円（前第2四半期連結累計期間263億1千7百万円）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が190億5千3百万円（同172億7千万円）、減価償却費が189億8千8百万円（同151億2千9百万円）、専門店預り金の増加額が117億9千1百万円（同61億7千8百万円の減少）となる一方で、法人税等の支払額が106億8千1百万円（同91億2千8百万円）となったこと等によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、744億9千4百万円（同689億7千4百万円）となりました。主な要因は、前連結会計年度にオープンしたイオンモール沖縄ライカム（沖縄県）、イオンモール四條畷（大阪府）、イオンモール常滑（愛知県）等の設備代金の支払、開発用地の先行取得等により有形固定資産の取得による支出が721億6千5百万円（同996億1千3百万円）となる一方で、預り保証金の受入による収入が58億3千1百万円（同60億8千3百万円）となったこと等によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、414億6千7百万円（同345億4千2百万円）となりました。主な要因は、長期借入による収入が100億5千万円（同105億2千3百万円）、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの純増額が374億2千6百万円（同470億7千4百万円）となる一方で、長期借入金の返済による支出が31億9千4百万円（同206億7千6百万円）、配当金の支払額が24億7千6百万円（同25億6百万円）となったこと等によるものです。

## (4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、株式会社OPAの子会社化及びイオンモール キッズドリーム合同会社の出資設立、新規モールの開設等により、「日本」事業の従業員数は前連結会計年度末に比べて、414人増加しております。これにより、当社グループの従業員数は前連結会計年度末に比べて458人増加し、2,771人となりました

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年10月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	227,937,647	227,403,589	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	227,937,647	227,403,589	—	—

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成28年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 平成28年9月20日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を決議し、平成28年9月30日に自己株式の消却を行いました。これにより発行済株式数は534,058株減少し、提出日現在227,403,589株となっております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月1日～ 平成28年8月31日 (注) 1	34	227,937	28	42,247	28	42,556

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成28年9月20日の取締役会決議に基づき、平成28年9月30日付で当社普通株式534,058株を消却しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成28年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	114,385	50.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,376	3.67
ジェーピー モルガン チェース バンク 385174 (常任代理人:株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA棟)	5,886	2.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,540	1.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,270	1.43
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE-HSD00 (常任代理人:香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区 日本橋3丁目11-1)	3,057	1.34
ザ バンク オブ ニューヨーク ノン トリーテイー ジヤスデック アカウ ント (常任代理人:株式会社三菱東京 UFJ銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, USA (東京都千代田区丸 の内2丁目7-1)	3,042	1.33
ビーエヌワイエムエル ノン トリーテ イー アカウント (常任代理人:株式会 社三菱東京UFJ銀行)	VERTIGO BUILDING - POLARIS 2-4 RUE EUGENE RUPPERT L-2453 LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千 代田区丸の内2丁目7-1)	2,175	0.95
CBLDN STICHTING PENSIOENFONDS METAAL EN TECHNIEK (常任代理人:シティバン ク銀行株式会社)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON, E14 5LB, UK (東京都新宿区新宿6丁目27番30 号)	2,054	0.90
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代 理人:株式会社みずほ銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2丁目 15-1品川インターシティA棟)	2,016	0.88
計	—	147,806	64.84

(注) 1. 所有株式数の千株未満は切り捨てております。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 534,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 227,151,500	2,271,515	—
単元未満株式	普通株式 252,147	—	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	227,937,647	—	—
総株主の議決権	—	2,271,515	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が88株及び当社所有の自己株式58株が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
イオンモール株式会社	千葉県美浜区中瀬 1-5-1	534,000	—	534,000	0.23
計	—	534,000	—	534,000	0.23

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,375	54,608
営業未収入金	5,713	5,844
その他	31,073	35,610
貸倒引当金	△33	△30
流動資産合計	92,129	96,032
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	506,885	526,426
土地	212,423	216,402
その他（純額）	35,407	41,241
有形固定資産合計	754,716	784,070
無形固定資産	3,677	4,231
投資その他の資産		
差入保証金	44,105	53,933
その他	80,370	77,100
貸倒引当金	△27	△1,226
投資その他の資産合計	124,447	129,808
固定資産合計	882,840	918,110
資産合計	974,970	1,014,143

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	14,239	16,042
短期借入金	8,339	27,655
コマーシャル・ペーパー	—	30,000
1年内償還予定の社債	200	10,000
1年内返済予定の長期借入金	38,585	61,327
未払法人税等	10,556	7,624
専門店預り金	32,643	44,460
賞与引当金	1,218	743
役員業績報酬引当金	76	37
店舗閉鎖損失引当金	1,797	1,797
その他	103,742	87,464
流動負債合計	211,398	287,153
固定負債		
社債	95,000	85,000
長期借入金	192,281	173,916
退職給付に係る負債	600	531
資産除去債務	9,680	10,992
長期預り保証金	122,199	129,622
債務保証損失引当金	※525	—
その他	3,435	3,002
固定負債合計	423,722	403,065
負債合計	635,120	690,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,217	42,247
資本剰余金	42,525	42,021
利益剰余金	235,826	244,515
自己株式	△6,101	△1,164
株主資本合計	314,468	327,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,168	925
為替換算調整勘定	18,213	△10,190
退職給付に係る調整累計額	△302	△292
その他の包括利益累計額合計	19,079	△9,557
新株予約権	193	154
非支配株主持分	6,108	5,708
純資産合計	339,849	323,924
負債純資産合計	974,970	1,014,143

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
営業収益	111,705	132,709
営業原価	79,579	99,440
営業総利益	32,126	33,268
販売費及び一般管理費	※1 11,647	※1 12,987
営業利益	20,478	20,280
営業外収益		
受取利息	269	182
受取退店違約金	386	643
為替差益	—	900
補助金収入	6	796
その他	340	229
営業外収益合計	1,003	2,752
営業外費用		
支払利息	1,188	1,202
デリバティブ評価損	—	967
為替差損	530	—
その他	103	248
営業外費用合計	1,822	2,418
経常利益	19,659	20,614
特別利益		
固定資産売却益	0	41
特別利益合計	0	41
特別損失		
固定資産売却損	1	4
固定資産除却損	394	922
減損損失	686	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1,152	—
貸倒引当金繰入額	—	※2 675
その他	155	—
特別損失合計	2,389	1,602
税金等調整前四半期純利益	17,270	19,053
法人税、住民税及び事業税	8,185	7,563
法人税等調整額	△299	153
法人税等合計	7,885	7,716
四半期純利益	9,384	11,336
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△411	171
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,796	11,165

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
四半期純利益	9,384	11,336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	365	△243
為替換算調整勘定	1,434	△29,054
退職給付に係る調整額	4	9
その他の包括利益合計	1,805	△29,287
四半期包括利益	11,189	△17,951
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,795	△17,472
非支配株主に係る四半期包括利益	△605	△479

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,270	19,053
減価償却費	15,129	18,988
減損損失	686	—
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	1,152	—
受取利息及び受取配当金	△284	△202
支払利息	1,188	1,202
営業未収入金の増減額 (△は増加)	△76	△914
営業未払金の増減額 (△は減少)	2,742	3,385
専門店預り金の増減額 (△は減少)	△6,178	11,791
その他	4,680	△3,579
小計	36,311	49,725
利息及び配当金の受取額	270	134
利息の支払額	△1,134	△1,209
法人税等の支払額	△9,128	△10,681
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,317	37,969
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△99,613	△72,165
有形固定資産の売却による収入	33,197	557
差入保証金の差入による支出	△1,794	△2,052
差入保証金の回収による収入	385	1,318
預り保証金の返還による支出	△3,622	△5,148
預り保証金の受入による収入	6,083	5,831
その他の支出	△8,321	△3,173
その他の収入	4,710	338
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,974	△74,494
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	47,074	37,426
長期借入れによる収入	10,523	10,050
長期借入金の返済による支出	△20,676	△3,194
社債の償還による支出	—	△200
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△2,506	△2,476
非支配株主への配当金の支払額	△6	△6
その他	135	△131
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,542	41,467
現金及び現金同等物に係る換算差額	650	△6,642
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,464	△1,700
現金及び現金同等物の期首残高	67,222	53,652
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	—	※2,757
現金及び現金同等物の四半期末残高	※159,757	※152,709

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

### (1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社OPAを株式交換完全子会社とする株式交換を実施したことに伴い、株式会社OPA及びその子会社である株式会社キャナルシティ・オーパを連結の範囲に含めております。また、AEON MALL (YANTAI) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD. を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

また、当第2四半期連結会計期間において、イオンモール キッズドリーム合同会社、AEON MALL (NANTONG) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD. を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

### (2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等  
を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 偶発債務

前連結会計年度末において、株式会社カンドゥージャパン（平成28年6月30日付で、「SNエンタープライズ株式会社」に商号変更しております。）が、平成28年2月29日返済期限の取引金融機関からの借入金について借入期間の延長契約を締結するにあたり、当社は次のとおり信用補完を行っておりましたが、当第2四半期連結累計期間において、保証履行を行いました。この結果、当社に対する求償債権を取得しております。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
信用補完	1,050百万円	－百万円
債務保証損失引当金	525	－
差引額	525	－

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
従業員給料及び賞与	2,872百万円	3,153百万円
賞与引当金繰入額	299	324
役員業績報酬引当金繰入額	38	37
退職給付費用	71	81

※2. 貸倒引当金繰入額

株式会社カンドゥージャパン（平成28年6月30日付で、「SNエンタープライズ株式会社」に商号変更しております。）に対する求償債権に係る貸倒引当金繰入額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
現金及び預金勘定	63,542百万円	54,608百万円
流動資産「その他」(関係会社預け金)	－	400
預入期間が3か月を超える定期預金	△3,784	△2,298
現金及び現金同等物	59,757	52,709

関係会社預け金は、イオン㈱との金銭消費寄託契約に基づく寄託運用預け金であります。容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わないため、現金及び現金同等物に含めております。

※2. 重要な非資金取引の内容

当第2四半期連結累計期間（自平成28年3月1日 至平成28年8月31日）

株式交換により新たに連結子会社となった株式会社OPA（イオンリテール株式会社からビブレ・フォーラス事業（小売事業を除く）承継後）及び株式会社キャナルシティ・オーパの連結開始時の資産及び負債の主な内容は次のとおりであります。

流動資産	2,889百万円
固定資産	<u>24,065百万円</u>
資産合計	<u>26,954百万円</u>
流動負債	14,579百万円
固定負債	<u>7,953百万円</u>
負債合計	<u>22,533百万円</u>

なお、流動資産には連結開始時の現金及び現金同等物757百万円が含まれており、「株式交換による現金及び現金同等物の増加額」に計上しております。

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月15日 取締役会	普通株式	2,506	11.00	平成27年2月28日	平成27年5月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月7日 取締役会	普通株式	2,506	11.00	平成27年8月31日	平成27年11月12日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月13日 取締役会	普通株式	2,476	11.00	平成28年2月29日	平成28年5月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月5日 取締役会	普通株式	3,069	13.5	平成28年8月31日	平成28年10月26日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年3月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社OPAを株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。当該株式交換を主因として、資本剰余金が535百万円減少し、自己株式が4,937百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	中国	アセアン	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	105,322	4,898	1,483	111,705	—	111,705
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	105,322	4,898	1,483	111,705	—	111,705
セグメント利益又は損失 (△)	22,888	△1,916	△495	20,476	2	20,478

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、閉店見込みの資産グループについて、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の当第2四半期連結累計期間における計上額は686百万円であります。

II. 当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	中国	アセアン	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	120,387	9,319	3,001	132,709	—	132,709
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	120,387	9,319	3,001	132,709	—	132,709
セグメント利益又は損失 (△)	22,382	△1,898	△212	20,271	9	20,280

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)  
共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名 称 株式会社OPA(以下「OPA」といいます。)  
事業の内容 商業施設の運営管理及び開発

(2) 企業結合日 平成28年3月1日

(3) 企業結合の法的形式 当社を完全親会社、OPAを完全子会社とする株式交換

(4) 結合後企業の名称 変更なし

(5) その他取引の概要に関する事項

OPAでは都心立地で9箇所のファッションビルの管理・運営を展開しているほか、OPAに平成28年3月1日付で吸収分割によりイオンリテール株式会社から承継されたビブレ・フォーラス事業(小売事業を除く。)においてもファッションビルの管理・運営を行っております。本株式交換によりこれらの事業をイオングループの中核を担うディベロッパー事業を展開する当社に集約し、それぞれの事業ノウハウを融合して新規事業拠点の拡大と既存店のリニューアルなど、お客さまにとって魅力のある商業施設づくりを推し進め、経営基盤を強化し、企業価値の向上に繋げることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 子会社株式の取得に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価 4,937百万円 (内訳) 自己株式 4,937百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

① 株式の種類別の交換比率

当社普通株式47.48株 : OPA普通株式1株

② 交換比率の算定方法

株式交換比率の公正性・妥当性を期すため、京都監査法人(PwC Kyoto)を株式交換比率の算定に関する第三者算定機関として選定し算定を依頼しました。かかる算定結果を参考に、株式交換比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、上記記載の株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意・決定いたしました。

③ 交付株式数

2,268,879株

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	42円99銭	49円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	9,796	11,165
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	9,796	11,165
普通株式の期中平均株式数(株)	227,853,699	227,379,830
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	42円97銭	49円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	105,219	102,379
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—————	—————

(重要な後発事象)

自己株式の消却

当社は、平成28年9月20日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、次のとおり実施いたしました。

1. 消却した株式の種類 当社普通株式
2. 消却した株式の数 534,058株  
(消却前の発行済株式総数に対する割合 0.23%)
3. 消却実施日 平成28年9月30日

## 2 【その他】

平成28年10月5日開催の取締役会において、平成28年8月31日を基準日として剰余金の配当（配当金の総額3,069百万円、1株当たりの金額13.5円）を行うことを決議いたしました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月7日

イオンモール株式会社

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 手塚 正彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 轟 一成 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイオンモール株式会社の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イオンモール株式会社及び連結子会社の平成28年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。